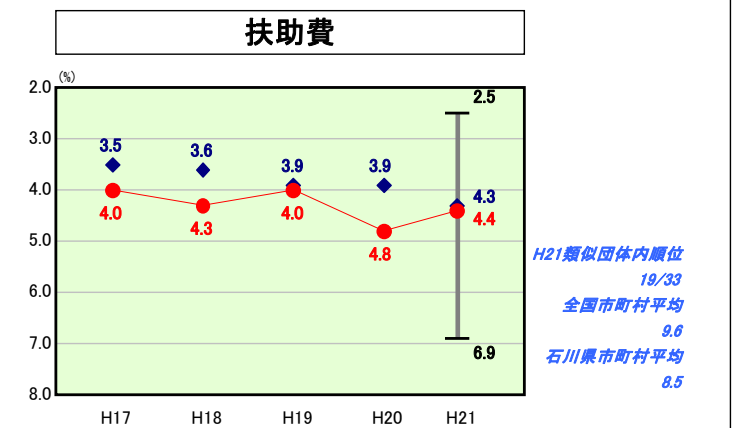
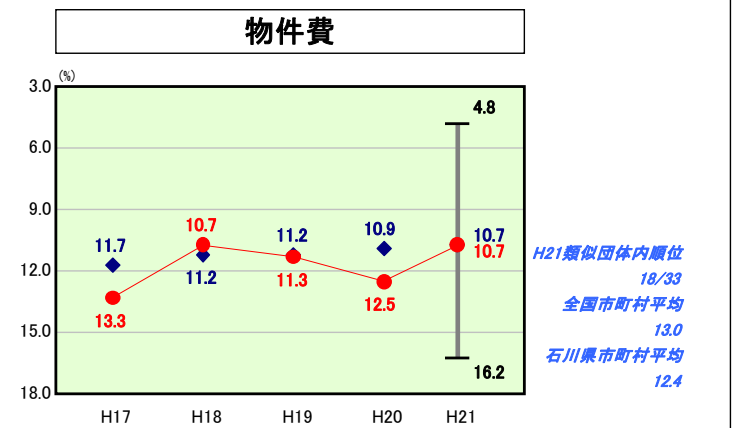
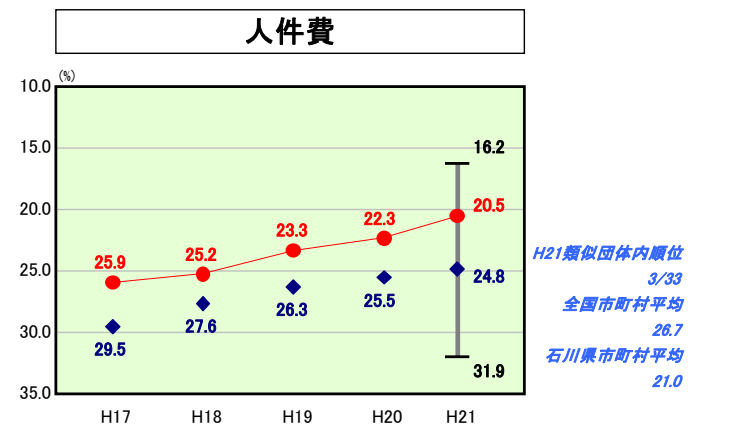
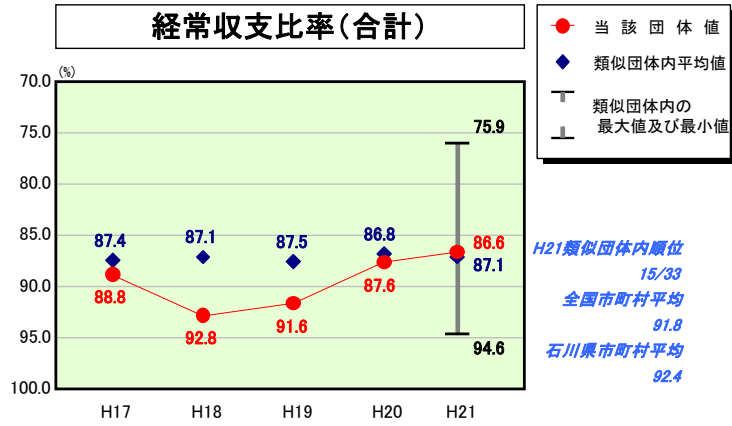
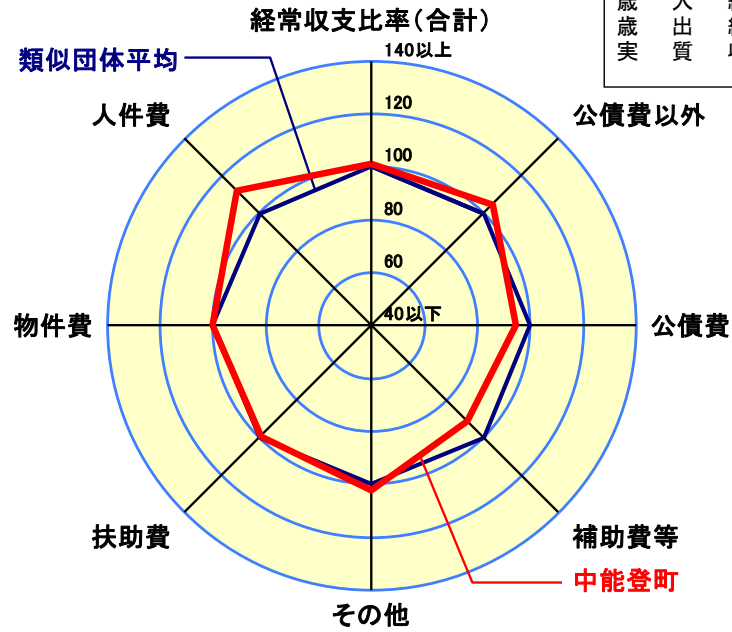


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

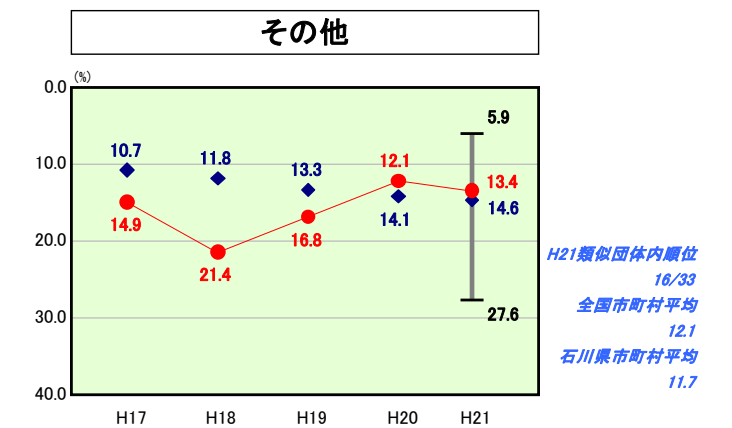
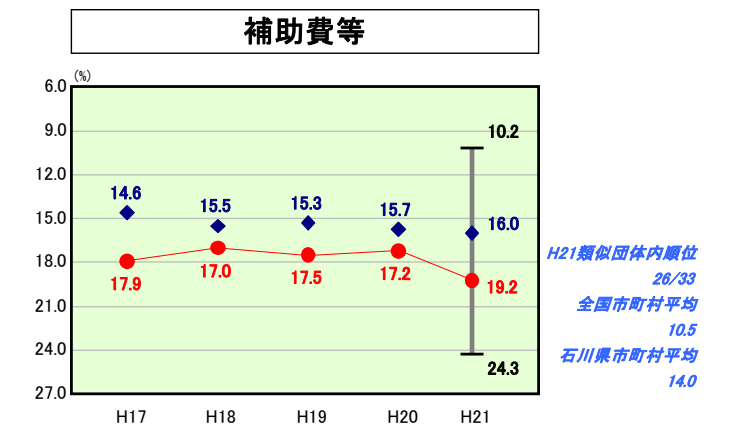
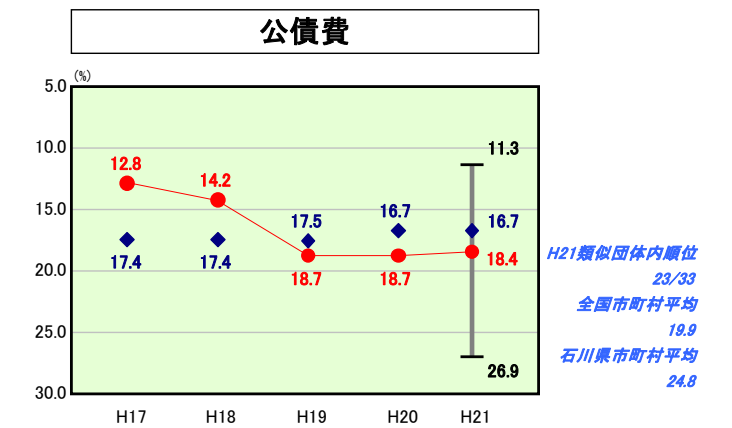
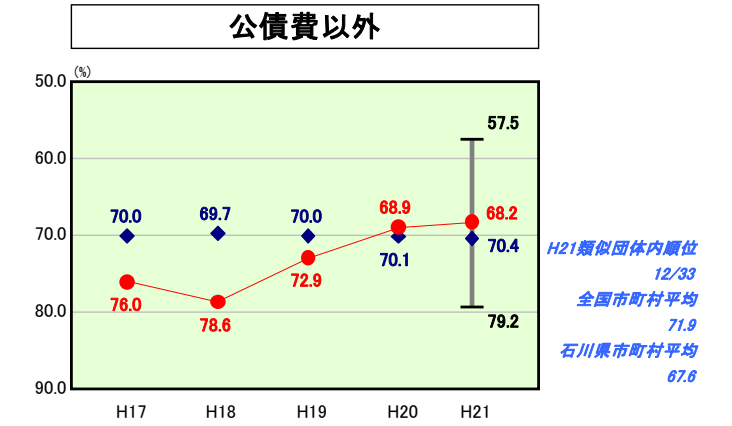
## 経常収支比率の分析



人口	19,641人(H22.3.31現在)
面積	89.36 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,740,039千円
歳入総額	10,850,369千円
歳出総額	10,601,830千円
実質収支	104,984千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**人件費:**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ラスパイレス指数が類似団体中最低水準であることが一番の要因と考えられる。しかし、職員数については、合併により比較的多いが今後も退職者数に対し新規採用を抑制し適正な定員管理に努めていく必要がある。

**物件費:**  
 前年より減少し、類似団体平均並みとなっている。今後も一層の経費削減に努める。

**扶助費:**  
 前年より減少し、類似団体平均並みとなっている。今後も受益者負担の見直し等を進め、上昇しないよう努める。

**補助費等:**  
 前年より増加し類似団体平均を上回っているのは、農林事業に係る補償金と教育関係団体への補助金が多額になっているためである。今後は補助金を交付することが適切な事業かどうか明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

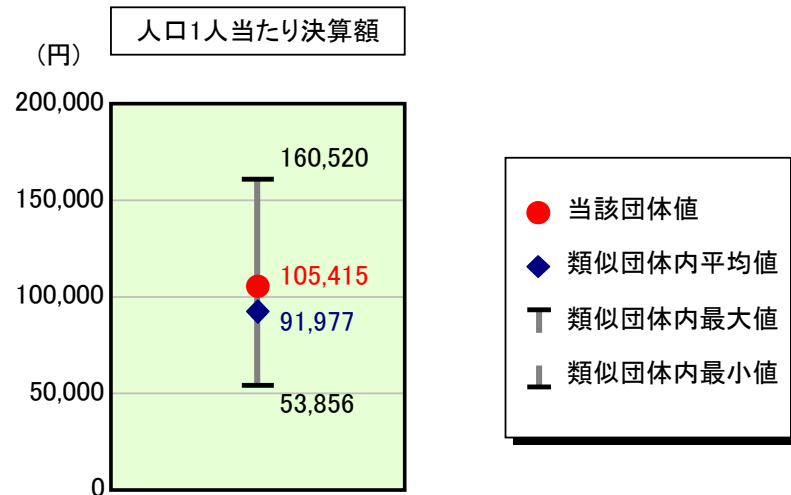
**公債費:**  
 合併前の条件整備として多額の建設事業を行い、それに対する償還が始まっているが、新規地方債の発行抑制に努め、償還年数の見直しにより平準化を図るなど、財政の健全化を図る。

**その他:**  
 前年より増加したが、類似団体平均を下回っている。水道事業会計への繰出金の増が要因である。今後も経費節減に努め、普通会計の負担の軽減に努める。

**普通建設事業費:**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年より増加した要因は、教育施設の耐震補強に伴うものである。類似団体平均並みであり、今後も一層の経費削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



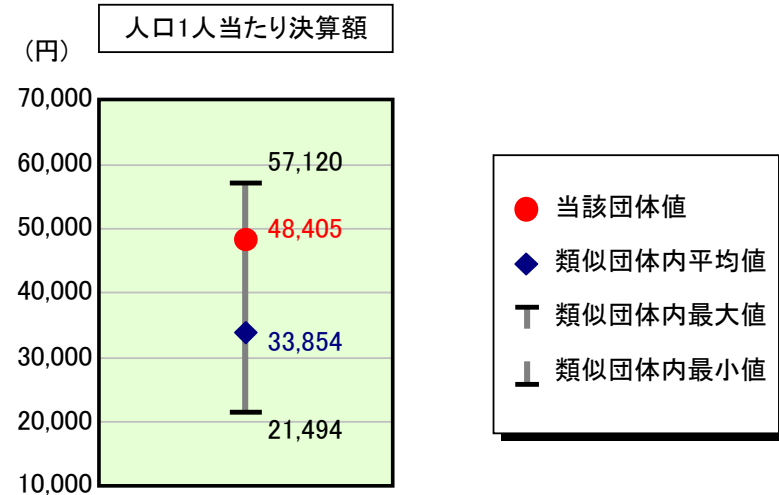
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,865,559	94,983	75,914	25.1
賃金(物件費)	130,940	6,667	5,438	22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	349,068	17,772	13,852	28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,144	466	349	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,274	4,800	3,962	21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,716	1,564	1,516	3.2
▲退職金	▲ 409,237	▲ 20,836	▲ 9,054	130.1
合計	2,070,464	105,415	91,977	14.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	8.36	3.71
ラスパイレス指数	83.2	95.5	▲ 12.3

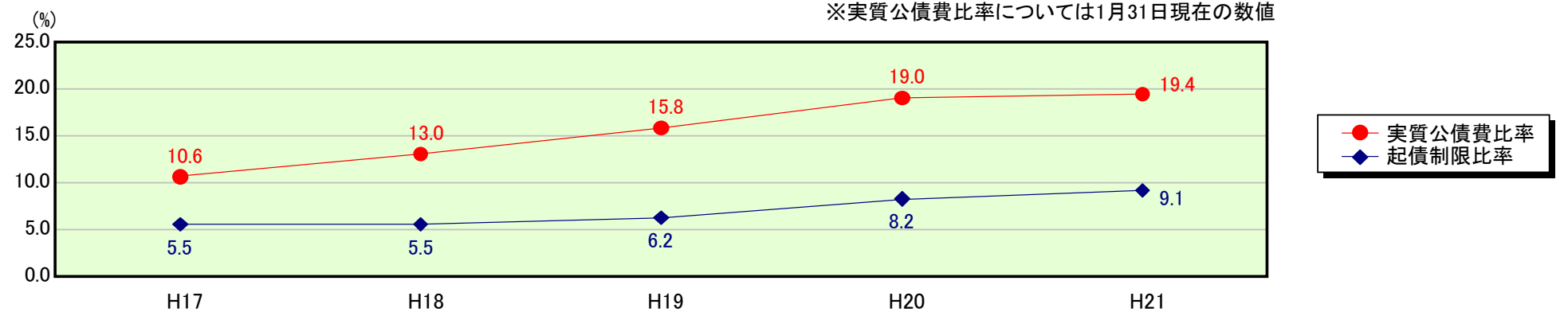
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

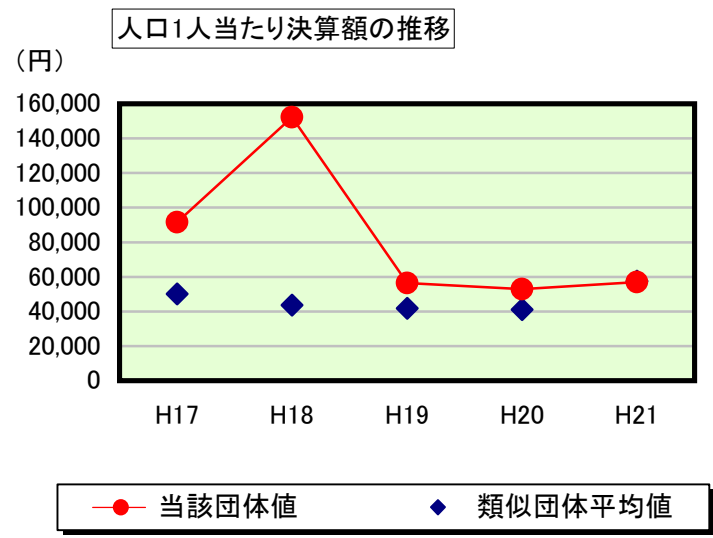
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,385,915	70,562	47,455	48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	938,110	47,763	20,092	137.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	264,111	13,447	7,350	83.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,301	168	3,042	▲ 94.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 147,475	▲ 7,509	▲ 1,926	289.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,493,240	▲ 76,027	▲ 42,167	80.3
合計	950,722	48,405	33,854	43.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,837,854	91,481	▲ 50.9	50,081	1.6	▲ 52.5
うち単独分	758,283	37,744	▲ 73.3	32,308	▲ 2.9	▲ 70.4
H18	3,034,684	152,259	66.4	43,735	▲ 12.7	79.1
うち単独分	981,846	49,262	30.5	26,982	▲ 16.5	47.0
H19	1,114,656	56,338	▲ 63.0	41,791	▲ 4.4	▲ 58.6
うち単独分	844,465	42,682	▲ 13.4	25,330	▲ 6.1	▲ 7.3
H20	1,041,936	52,858	▲ 6.2	41,097	▲ 1.7	▲ 4.5
うち単独分	844,560	42,845	0.4	23,651	▲ 6.6	7.0
H21	1,118,553	56,950	7.7	57,455	39.8	▲ 32.1
うち単独分	752,196	38,297	▲ 10.6	33,958	43.6	▲ 54.2
過去5年間平均	1,629,537	81,977	▲ 9.2	46,832	4.5	▲ 13.7
うち単独分	836,270	42,166	▲ 13.3	28,446	2.3	▲ 15.6